

介護職員の生産性向上に向けた理学療法士の働き方セミナー
～利用者のQOLを上げる施設全体のマネジメント～

日本理学療法士協会からのメッセージ



公益社団法人

日本理学療法士協会

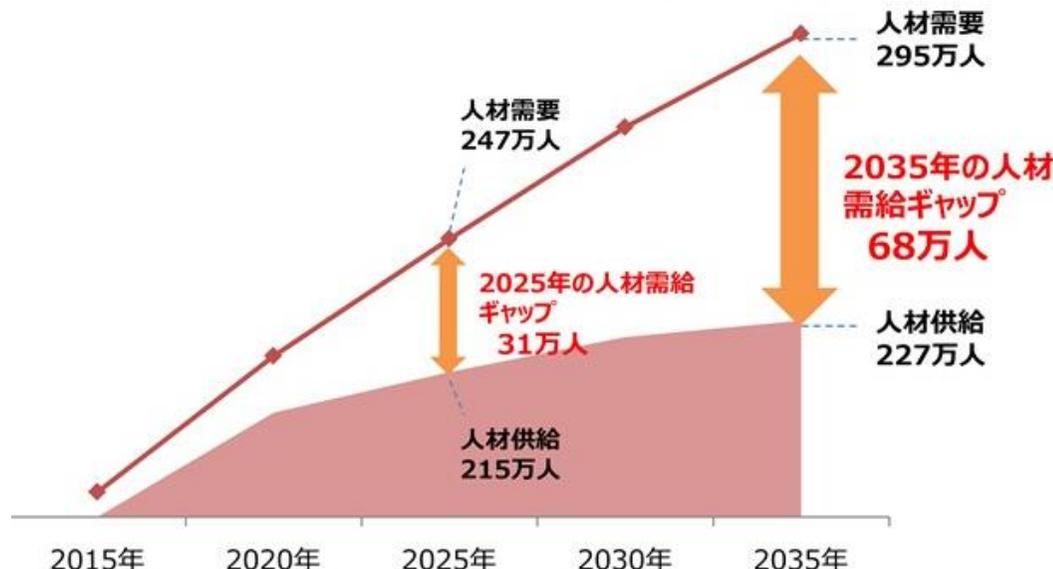
Japanese Physical Therapy Association

副会長 森本 榮

これからの介護現場をめぐる課題

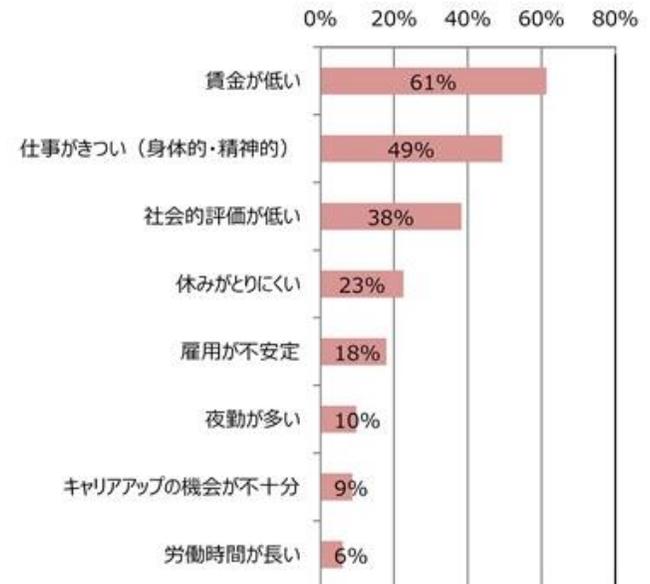
- 2035年時点の介護職員の需給を推計すると、介護職員は68万人不足する見込み。
- 介護職員の採用が困難な主な理由は、「賃金が低い」、「仕事がつい（身体的・精神的）」、「社会的評価が低い」、「休みがとりにくい」等。
- **介護需要の抑制、人材供給の増加、労働生産性の向上**が不可欠。

介護人材の受給の推計



出所：経済産業省「将来の介護需要に即した介護サービス提供に関する研究会報告書」
（総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、厚生労働省「平成25年介護サービス施設・事業所調査」、厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査」、厚生労働省「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）（都道府県別）」より経済産業省作成

介護職員の採用が困難な主な理由



出所：公益財団法人 介護労働安定センター「平成26年度介護労働実態調査」より経済産業省が作成

介護サービスにおける生産性向上とは

- 生産性：従業員および労働時間数あたりの付加価値額を、設備投資や労働の効率化などによって向上させる
- 介護サービスにおける生産性向上を「**介護の価値を高めること**」と定義



協会の取り組み：腰痛予防普及事業

「2020 職場における腰痛予防宣言！」事業と位置づけ、会員が所属施設・事業所において腰痛予防の取組を実施した場合、事業の参加施設として認定し、施設リスト公開等や参加賞付与を行う

所属施設の職員



全国約19,000の
医療・介護施設を対象

- ① ミッションの実施
- ・腰痛予防対策講習会
 - ・職場のリスクの見積もり（腰痛予防対策チェックリスト活用）



理学療法士

- ② 各ミッションを実施したら協会へ報告
（WEBフォーム申請）

- ③ 施設認定

2020職場における
腰痛予防宣言
参加施設

（公社）日本理学療法士協会

スポーツも、仕事も、体が資本
グッバイ、腰痛。

今後の動向

医療・福祉サービス改革プランの概要

● 以下4つの改革を通じて、医療・福祉サービス改革による生産性の向上を図る

→2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間サービス提供量（※）について**5%（医師については7%）以上の改善**を目指す

※（各分野の）サービス提供量÷従事者の総労働時間で算出される指標（テクノロジーの活用や業務の適切な分担により、医療・福祉の現場全体で必要なサービスがより効率的に提供されると改善）

I

ロボット・AI・ICT等の実用化推進、 データヘルス改革

- ◆ 2040年に向けたロボット・AI等の研究開発、実用化
(未来イノベーションWGの提言を踏まえ、経済産業省、文部科学省等と連携し推進)
- ◆ データヘルス改革(2020年度までの事業の着実な実施と改革の更なる推進)
- ◆ 介護分野で①業務仕分け、②元気高齢者の活躍、③ロボット・センサー・ICTの活用、④介護業界のイメージ改善を行うパイロット事業を実施
(2020年度から全国に普及・展開)
- ◆ オンラインでの服薬指導を含めた医療の充実
(本通常国会に薬機法改正法案を提出、指針の定期的な見直し) 等

III

組織マネジメント改革

- ◆ 意識改革、業務効率化等による医療機関における労働時間短縮・福祉分野の生産性向上ガイドラインの作成・普及・改善（優良事例の全国展開）
- ◆ 現場の効率化に向けた工夫を促す報酬制度への見直し
(実績評価の拡充など) (次期報酬改定に向けて検討)
- ◆ 文書量削減に向けた取組(2020年代初頭までに介護の文書量半減)、報酬改定対応コストの削減(次期報酬改定に向けて検討) 等

II

タスクシフティング、 シニア人材の活用推進

- ◆ チーム医療を促進するための人材育成(2023年度までに外科等の領域で活躍する特定行為研修を修了した看護師を1万人育成 等)
- ◆ 介護助手等としてシニア層を活かす方策(2021年度までに入門的研修を通じて介護施設等とマッチングした者の数を2018年度から15%増加) 等

IV

経営の大規模化・ 協働化

- ◆ 医療法人・社会福祉法人それぞれの合併等の好事例の普及(今年度に好事例の収集・分析、2020年度に全国に展開)
- ◆ 医療法人の経営統合等に向けたインセンティブの付与(今年度に優遇融資制度を創設、2020年度から実施)
- ◆ 社会福祉法人の事業の協働化等の促進方策等の検討会の設置(今年度に検討会を実施し、検討結果をとりまとめ)

生産性向上に向けたロボットの開発事例

これまでの開発事例

事例1 移乗介助分野(装着型)

事業者：CYBERDYNE（株）、腰部負荷軽減用HAL



- 重量物を持ったときの腰にかかる負荷を軽減することで、腰痛になるリスクを減少。

事例2 移乗介助分野(非装着型)

事業者：パナソニック（株）、離床アシストベッド



- 抱え上げることなく、1名の介助者だけで簡単・安全に移乗介助をすることが可能。

事例3 見守り支援分野

事業者：NKワークス（株）、Neos+Care（ネオスケア）



- 昼夜を問わず、赤外線センサーで動きを察知し、ベッドからの転倒等がないように見守りを行う。

事例4 移動支援分野

事業者：R.T. ワークス（株）、歩行アシストカート



- ロボット制御のアシスト機能により、カートが使用者の歩調に合わせて動作し、転倒の危険性を大きく低減。

9

目的とプログラム

【目的】

医療・介護現場において、理学療法士がICT・ロボット等を用い、介護職員の生産性向上や自立支援型介護の推進、腰痛予防対策等に取り組む、新たな働き方の参考にできる情報となる

【プログラム】

プログラム	ポイント	講師	時間配分
開会挨拶	開催趣旨説明	森本 榮 先生 所属:公益社団法人日本理学療法士協会 役職:副会長	10分
作業管理概論	人間工学の視点から労働環境を整えるためにこれから理学療法士に求められる意識を学ぶ	神代 雅晴 先生 (産業医科大学名誉教授) 所属:株式会社エルゴマ研究所 役職:代表取締役	60分
マネジメントを活かした介護ロボット活用	マネジメントを活かした介護職員の生産性向上に向けた介護ロボットを活用する方法	樽本 洋平 先生 所属:公益財団法人北九州産業学術推進機構 ロボット技術センター国家戦略特区介護担当 主任	60分
組織マネジメント・ノーリフトケアの導入による間接支援	組織マネジメント・ノーリフトケアの導入による間接支援として貢献する理学療法士の関わり	下元 佳子 先生 所属:一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワーク 役職:代表理事	60分

笑顔
を
あきらめない。

ご視聴ありがとうございました